

「地域コミュニティから明日の日本を考える」

規模や利益の拡大を追求してきた国際社会の行き詰まりが明らかになる中、コミュニティの活動を通じて地域が抱える課題をビジネス的手法で解決するコミュニティビジネスやソーシャルビジネスの重要性が高まっています。

こうした中、ソーシャルビジネスの振興を重要な事業の一つとしている「(社)日本ニュービジネス協議会連合会」の長谷川会長と北畑特別顧問(前 経済産業省 事務次官)の2名をお招きし、四国地域でのコミュニティビジネスやソーシャルビジネスに取り組まれている方々を交え、広く関係者の皆さまと、これらの事業の重要性や今後の推進方法などについて意見交換を行うフォーラム「地域コミュニティから明日の日本を考える」を開催します。



日時／平成21年 **7**月**9**日(木)
10:30~12:00[10:00開場]

場所／全日空ホテルクレメント高松
玉藻の間 (3F)
(香川県高松市浜ノ町1-1)

主催／経済産業省 四国経済産業局
四国地域コミュニティビジネス推進協議会

「地域コミュニティから明日の日本を考える」

日時／平成21年 **7月9日**(木) 10:30~12:00[10:00開場]

場所／全日空ホテルクレメント高松 玉藻の間 (3F) (香川県高松市浜ノ町1-1)

■講師紹介

長谷川 裕一 氏 : 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長

昭和15年福岡県生まれ。同38年龍谷大学文学部仏教学科を卒業後、長谷川仏具店(現株式会社はせがわ)に入社。同41年専務、同57年社長、平成20年4月会長に就任。同年6月日本ニュービジネス協議会連合会(JNB)会長に就任。

株式会社はせがわは、同63年に宗教用具業界で初めて株式を上場(福岡証券取引所)し、平成6年には大阪証券取引所に上場。お仏壇の製造販売を中心に、関連するお葬式ご相談・ご紹介事業、霊園・墓石事業を行う一方、世界文化遺産、国宝・重要文化財の修復工事も手がける。

北畑 隆生 氏 : 同協議会連合会 特別顧問 前 経済産業省 事務次官

昭和25年兵庫県生まれ。昭和47年東京大学法学部卒業。同年、通商産業省(現経済産業省)入省。平成2年茨城県商工労働部長、同14年大臣官房長、同16年経済産業政策局長、同18年経済産業省事務次官、同20年退官。

社団法人日本ニュービジネス協議会連合会および日本生命保険相互会社特別顧問に就任され現在に至る。



徳増局長 開会挨拶



長谷川氏のご講演



北畑氏のご講演



会場とのやりとり

ご講演の要旨



長谷川 裕一 氏 : 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長

○今はチャンス

地域の芽、チカラを如何に育てるか。苦しい時代だが、こんなチャンスはない。人間は環境に対応してきている動物。挑戦するかあきらめるかで変わっていく。

○職をつくり、誇りをもつ

大学を卒業して出身地の筑豊地域に帰ってきた時、石炭関係で 85 万人いた人口がエネルギー革命で 45 万人に減少。今の不況とはケタが違う状況。生活保護が増え、犯罪が増え、地域社会が成り立たなくなっていた。

そんな中、筑豊に職場をつくりたい、家族が揃って生活できるようにしたい、京都の雅文化に携わることで感謝の心を育てたいと事業を展開。

現在、(株)はせがわは、仏壇で唯一、株式を公開。1 社しかなかった仏壇屋だが、今は産地になった。そして、京都の寺院、国宝の 8 割を筑豊の企業が修復することで地域の人の誇りにもなっている。

○行政の仕事を企業がやる

行政の仕事を企業がやっていく、地域の向こう 3 件両隣などのチカラで、行政も企業もできないことをやっていく。こういうことをニュービジネス協議会で実施している。愛媛県に支部はないが、ぜひ、一緒にやっていきたい。



北畑 隆生 氏 : 社団法人日本ニュービジネス協議会 特別顧問
前 経済産業省 事務次官

○地域に役立つ仕事

各地域のベンチャービジネス、ニュービジネスの方と会うと、ビジネスを大きくして大儲けしようとする方もいるが、地域に関わり、地域に役立つ仕事、公の仕事をビジネスとしてやっている方も随分いて目が輝いている。今、こういう活動が求められている。

○パブリック

日本では明治時代に「パブリック」を「公」と訳したが、語源はピープルと同じで、本来は、「市民や国民の共通利益につながるもの」がパブリック。
パブリック・ゴルフ場は、会員だけでなく誰でも行けるゴルフ場。
イギリスのパブリック・スクールは、貴族等だけでなく庶民も入れる学校、私立か公立かは問わない。

パブリックの仕事は行政だけがやる仕事ではない。地元のことは地元の人が一番よく知っている。役所からお金をもらうにしても自分たちがやっていくのが本来の姿。
できるものは民間セクターでやる、地域のことは地域でやるのが本来の姿。

○茨城県庁時代

茨城県庁へ出向時、東京の日本橋三越で茨城フェアをやっていた。売っているのは県庁の職員だが、これは役人がやるのに適した仕事なのか。偕楽園の梅祭りの準備なども、県や市の役人がやっている。楽しい仕事なので生き生きとやっているが、これも、民間の人にやっていただき、役人はもっと採算のとれない分野の仕事をした方が良いのではないかと思った。

○鹿島アントラーズ

鹿島の工場地帯は、コンビナート砂漠と呼ばれるような寂れた街だった。鹿島工場への転勤は家族では来ないし、鹿島へ転勤といわれて辞める人もいた。このままでは街がつぶれる。学者先生から、成田空港からも近いのでリゾート地にしたらなどという意見もいろいろ出た。

ああだこうだと話をしていた時、住友金属サッカー団から相談があった。選手はプロを目指しているが、近々できるJリーグというものに参加できないと解散だ、何とかならないか。

Jリーグの川淵さんに陳情に行ったら、99%以上可能性はないといわれた。サッカーが営業的に成り立つには、15千人入るスタジアムが必要、そのためには政令指定都市が必要で、人口40千人の鹿島ではムリ。そもそも住友金属サッカー団は弱い、金を取るプロリーグだからJリーグは強い精鋭チームでやると言われた。

何度か陳情に行っているうちに、日本にないサッカー専用の屋根付きスタジアムをつくってこないかと言われた。

後で聞いたら、川淵さんは、できない条件を出して撤退しやすい状況をつくらうとしたらしいが、私はそう思わなかった。光が見えたと思った。

当時は、コンビナート建設・売却で県財政が豊かで、知事も箱物が好きな人だったので、100億円で即決してくれた。

川淵さんにサッカー場をつくると言ったら、態度が変わった。Jリーグは8チームで発足するはずが10チームになった。全員の反対を押し切って10チーム目に鹿島を推してくれた。

住友金属は弱かったのが最初から企業名を入れるつもりはなかったし、県庁がスタジアムをつくった。Jリーグは地域スポーツをやるという趣旨に合致したのだと思う。

運営組織は企業からの出資を得て株式会社にした。毎年、20億円の赤字は住友金属が補填している。

県も企業もかなりの金を出しているが、それだけの価値はある。

茨城の観光パンフをつくっても効果はないが、NHKがPRしてくれている。

NHKを通して地元の人が鹿島を知る、自慢話をする、誇りが生まれた。

鹿島町は暴走族のメッカだったが、暴走族が応援に来るようになり暴走族がなくなり、暴力団も来なくなった。

知事からの宿題は、「男の単身赴任の街から、女性と子供と若者の街につくりかえる」ということだったが、サッカー場に女性が来るようになり、住友金属の社員が子供連れの家族で転勤してくるようになった。

○コミュニティ・ビジネス

鹿島のような例は数少ない成功例かも知れないが、スケールを小さくすれば、こんなビジネス、「地元の人たちに勇気をつけて、我が町を誇りに思うようなビジネス」は日本中にたくさんある。

株式会社でもNPOでも良い。そこで働いている人たちが生き甲斐をもって仕事をする。生き甲斐のある仕事の間、みんなが目を輝かせるような仕事の間。地域社会の役に立っているという誇りを持つ仕事はビジネスになる。配当することだけがビジネスではない。

ぜひ、パブリックな仕事を、プライベートな地域の取り組みとしてやっていく。これを実現して欲しいと思います。